

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	企画調整事業			
予算科目	2 款 1 項 7 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課: まちづくり創造課		電話番号(内線): 667	
記入者情報	所属長: 靄岡 正直		担当責任者: 安田 敦	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 19 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	全市民・市職員			
根拠法令等	第1次伊予市総合計画			
事業の目的	総合計画に基づく施策を展開し事業を遂行していくため、各種企画の立案・進捗管理等を適切に行う。			
事業の内容	企画全般の事業の執行管理を行う。県・市町連携事業への対応新市建設計画の変更政策推進プロジェクト会議の設置第2次総合計画策定審議会の設置			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	県・市町連携事業について各課と連携しながら対応するとともに、効率的な事務執行に努める。			
改善策の 具体的 取り組み	県・市町連携事業や重要施策について、取りまとめ部署として各課と連携を図りながら、進捗管理を行う。			

事業費及び財源内訳					
項 目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	1,108	3,873	2,815	3,252
	人件費	799	813	488	813
	合計	0	4,686	3,303	4,065
人件費 内訳	人工数	0.10	0.10	0.06	0.10
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	799	813	488	813
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	2,000	0	2,000
	一般財源	1,907	2,686	3,303	2,065

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
政策推進プロジェクト会議	回	0	5	0	5
総合計画策定審議会	回	0	3	0	3
		0	0	0	
		0	0	0	

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	3,149	4,150	2,000	2,000	2,000	13,299

成果指標				
成果指標	指標を設定しない。			
指標設定の考え方	具体的な事業は実施せず、企画全般の事業を執行するための管理経費であるため、指標を設定できない。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	0	0	0	0
実績	0	0	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	<p>県・市町連携事業の取組みについては、関係各課へ情報提供するとともに連携しながら対応を図ることができた。今後も継続するため、更に県や関係各課との連携を深め、関連事業等の推進を図っていく。政策推進プロジェクト会議を主任・主査級職員を中心に設置し、重要施策の推進について課題の検証、推進方策の提案等を行い、今後の推進のために寄与することができた。また、第2次総合計画策定のための総合計画策定審議会を設置し3回の審議を行った。本格的な審議は平成26年度からとなるが、総合計画の骨子を明確にするとともに、策定までの詳細なスケジュールを決定し、計画的に進めていく必要がある。本庁舎建設や給食センター建設の進捗度合により、新市建設計画の変更手続きを行った。今回は終期を1年延長したが、建設計画等を見直し更に延長することも視野に入れて進捗管理を行う必要がある。</p>			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	<p>県・市町連携事業の取組みについては、課題の提案等について関係各課との緊密な連携の下、一層の推進を図っていかねばならない。総合計画策定審議会については、委員の意見集約を的確に行うとともに、方針を示しながら策定スケジュールを作成し計画的に会を運営していかねばならない。</p>			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題